

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,182,711,214	流動負債	62,338,073
現金及び預金	209,776,157	営業未払金	2,647,317
営業未収金	61,577,099	未払金	470,389
棚卸資産	140,761	未払費用	2,098,526
前払金	159,920	未払法人税等	29,820,500
前払費用	714,079	未払消費税等	4,587,100
未収収益	248,614	営業前受金	20,074,236
短期貸付金	910,000,000	預り金	2,640,005
その他	94,584		
		固定負債	13,246,230
		預り保証金	10,828,230
固定資産	240,022,985	退職給付引当金	1,168,000
有形固定資産	2,542,031	役員退職慰労引当金	1,250,000
建物附属設備	1,544,666		
器具備品	997,365	負 債 合 計	75,584,303
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	11,516,125	株主資本	1,347,149,896
ソフトウェア	11,495,125	資本金	10,000,000
電話加入権	21,000		
投資その他の資産	225,964,829	利益剰余金	1,337,149,896
差入保証金	21,656,460	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	4,308,369	その他利益剰余金	1,334,649,896
出資金	200,000,000	60周年記念事業積立金	1,000,000
		別途積立金	615,000,000
		繰越利益剰余金	718,649,896
		(当期純利益)	(119,410,638)
		純 資 産 合 計	1,347,149,896
資 産 合 計	1,422,734,199	負 債・純 資 産 合 計	1,422,734,199

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

（2）役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 910,248,614円

短期金銭債務 32,400円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,657,891円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で18,000株であります。